



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社  
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南谷 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,468		2,353		2,325		1,416	
29年3月期第1四半期	17,280	3.4	814	32.7	821	19.4	707	57.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,870百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 978百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.53	
29年3月期第1四半期	9.96	

(注) 平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動しております。また、前連結会計年度末残高と当第1四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくっております。そのため平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	149,309	65,849	43.0	659.22
29年3月期	88,997	49,435	54.7	685.44

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 64,264百万円 29年3月期 48,678百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000		7,000		6,500		4,000		41.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	97,500,000 株	29年3月期	78,698,816 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	14,136 株	29年3月期	7,680,787 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	97,486,231 株	29年3月期1Q	71,023,133 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併に当たり、シーアイ化成株式会社の株主に対して同日付で26,468,325株を割当て交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて、算定を行っております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 企業結合等関係	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当第1四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。

これにより、「(1)連結経営成績に関する定性的情報」及び「(2)連結財政状態に関する定性的情報」においては対前年同四半期及び前連結会計年度末との比較は記載を省略しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、米国の政策動向や中国をはじめとした新興国の経済動向による影響、世界各国におけるテロや地域紛争などの地政学リスク等の懸念により、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は36,468百万円、営業利益は2,353百万円、経常利益は2,325百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,416百万円となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力の住宅・非住宅向けポリカーボネート製平板、企業向けサインの販売が伸長しました。また、管工機材も回復基調となり、事業全体としても堅調に推移しました。

床・建装事業は、床部門において国内マンション改修分野及びプール分野が共に堅調に推移しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方、欧州・中国市場では、住宅、非住宅分野共に好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は、12,148百万円、営業利益は1,074百万円となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムにおいて価格改定発表に伴う前倒し受注があったことに加え、東アジアを中心とした海外向け販売及びハウス事業物件の受注が寄与し、非需要期としては底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材で震災復興向け物件が全体的に遅延した影響により苦戦が続きました。一方、ハウエル管、管更生等の販売については底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は13,374百万円、営業利益は34百万円となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、昨年より続くアジアを中心とした海外の半導体・液晶製造装置向け工業用プレートが好調に推移しました。

また、各種エンブラ素材で構成する切削用材料は国内販売が伸長しました。

電子部品事業は小型モータが底堅く、磁性材はホワイトボード向けが堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は4,903百万円、営業利益は774百万円となりました。

#### 機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は5,438百万円、営業利益は848百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、149,309百万円となりました。流動資産93,565百万円のうち主なものは営業債権50,126百万円であり、固定資産55,744百万円のうち主なものは有形固定資産43,693百万円であり、

負債合計は、83,460百万円となりました。流動負債58,510百万円のうち主なものは営業債務34,259百万円であり、固定負債24,949百万円のうち主なものは退職給付に係る負債12,701百万円であり、

純資産合計は、65,849百万円となりました。このうち株主資本合計は64,379百万円となり、その他の包括利益累計額合計は△114百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,069	17,543
受取手形及び売掛金	22,928	44,688
電子記録債権	4,644	5,437
商品及び製品	7,137	13,253
仕掛品	2,129	3,248
原材料及び貯蔵品	1,894	5,296
繰延税金資産	642	1,379
その他	748	2,889
貸倒引当金	△10	△172
流動資産合計	56,181	93,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,280	15,596
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	11,949
土地	10,089	14,347
建設仮勘定	91	370
その他(純額)	920	1,429
有形固定資産合計	24,286	43,693
無形固定資産	496	1,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	4,214
繰延税金資産	3,286	3,461
その他	1,211	3,236
貸倒引当金	△73	△57
投資その他の資産合計	8,032	10,855
固定資産合計	32,815	55,744
資産合計	88,997	149,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	30,620
電子記録債務	2,085	3,638
短期借入金	1,240	6,726
1年内返済予定の長期借入金	183	6,428
未払法人税等	1,119	811
賞与引当金	1,030	766
その他	4,072	9,518
流動負債合計	24,067	58,510
固定負債		
長期借入金	606	6,840
繰延税金負債	776	1,651
役員退職慰労引当金	7	12
退職給付に係る負債	11,334	12,701
資産除去債務	310	327
その他	2,457	3,414
固定負債合計	15,493	24,949
負債合計	39,561	83,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	30,914
利益剰余金	23,190	18,280
自己株式	△2,323	△4
株主資本合計	50,723	64,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	269
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2	△249
退職給付に係る調整累計額	△3,435	△137
その他の包括利益累計額合計	△2,044	△114
非支配株主持分	757	1,584
純資産合計	49,435	65,849
負債純資産合計	88,997	149,309

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,280	36,468
売上原価	11,478	25,803
売上総利益	5,802	10,665
販売費及び一般管理費	4,987	8,312
営業利益	814	2,353
営業外収益		
受取配当金	42	55
その他	51	110
営業外収益合計	94	165
営業外費用		
支払利息	13	63
売上割引	12	19
為替差損	50	13
持分法による投資損失	-	26
その他	10	70
営業外費用合計	87	193
経常利益	821	2,325
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	2	-
退職給付制度改定益	363	-
特別利益合計	368	7
特別損失		
固定資産処分損	12	15
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	27	-
ゴルフ会員権評価損	-	7
特別損失合計	40	27
税金等調整前四半期純利益	1,150	2,305
法人税等	446	817
四半期純利益	704	1,488
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	707	1,416



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	704	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	272
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△23	97
退職給付に係る調整額	473	11
その他の包括利益合計	274	381
四半期包括利益	978	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	70

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。

このため、前連結会計年度末残高と当第1四半期連結累計期間の期首残高との間に連続性がなくなっております。

当第1四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723
当第1四半期連結累計期間の変動額					
被取得企業の期首残高	△15,189	△14,667	△23,190	2,323	△50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	△4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			△497		△497
四半期純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				△0	△0
当第1四半期連結累計期間の変動額合計		16,246	△4,909	2,319	13,656
平成29年6月30日残高	15,189	30,914	18,280	△4	64,379

(5) セグメント情報等  
(セグメント情報)I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,877	2,494	5,472	436	17,280	—	17,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	5	19	—	40	△40	—
計	8,894	2,500	5,491	436	17,321	△40	17,280
セグメント利益又は損失(△)	△178	639	370	△16	814	—	814

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能フィルム 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,148	13,374	4,903	5,438	35,864	604	36,468	—	36,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	31	—	0	222	1	223	△223	—
計	12,339	13,405	4,903	5,438	36,086	605	36,692	△223	36,468
セグメント利益又は損失(△)	1,074	34	774	848	2,732	96	2,828	△475	2,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 企業結合等関係

当社はシーアイ化成株式会社(以下、「シーアイ化成」)を、平成29年4月1日付で、当社を存続会社、シーアイ化成を消滅会社として吸収合併し、商号を「タキロン株式会社」から「タキロンシーアイ株式会社」へ変更いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社  
事業の内容 各種合成樹脂製品の製造・販売

## (2) 企業結合を行った目的

本経営統合により、以下の諸施策を通じて更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

- ①営業力、顧客基盤の強化
- ②グローバル展開の加速
- ③生産体制の効率化
- ④技術・研究開発の強化
- ⑤コスト競争力の強化
- ⑥M&Aによる事業基盤の拡充と収益基盤の強化

## (3) 企業結合日

平成29年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、シーアイ化成を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

タキロンシーアイ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、シーアイ化成を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 シーアイ化成の普通株式の時価等 41,119百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シーアイ化成の普通株式1株に対して当社の普通株式0.975株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びシーアイ化成は、本合併比率の公正性、妥当性を期すため、それぞれ別個に算定機関に株式合併比率の算定を依頼することとし、当社は、第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、一方、シーアイ化成は、第三者算定機関として野村証券株式会社を選定しました。当社及びシーアイ化成は、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り、当該合併比率を決定し合意しました。

(3) 交付株式数

普通株式 26,468,325株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれん発生益は計上しておりません。